

【正誤表】

資料2:各主体の小型家電リサイクルの取組状況 について

正誤表

もくじ

資料2の
該当ページ

3頁	小型家電がリサイクル事業者の元に回収された実績	2
5頁	市町村実態調査の結果概要	3
6頁	市町村の参加状況	4
7頁	地方別の参加状況	5
8頁	1人あたりの小型家電年間回収量に関する分析	6
9頁	地方別の小型家電回収量(全体傾向)	7
11頁	回収方法の割合	8
12頁	回収方法別回収量	9
13頁	回収方法別1人あたり回収量	10
17頁	前年度(平成26年度)との回収量の比較	11
21頁	認定事業者の回収実績	12
23頁	市町村エリアベースでの回収実績(全体傾向)	13
24頁	市町村エリアベースでの年間回収実績(1人あたり)	14
27頁	認定事業者の再資源化実績	15
28頁	認定事業者の回収・再資源化状況(平成27年度)	16

小型家電がリサイクル事業者の元に回収された実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	小型家電回収量（トン）			備考
市町村からの回収量	20,507トン	38,546トン	47,942トン	市町村が回収し、認定事業者もしくはそれ以外の処理事業者に引き渡した量
認定事業者による直接回収量	3,464トン	11,945トン	19,036トン	認定事業者の拠点等（工場、支店等）に直接持込、家電量販店への店頭持ち込みや配送時回収、宅配便で回収等
合計	23,971トン	50,491トン	66,978トン	

【参考：その他回収量（トン）】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
パソコン (PC3R推進協会)	5,990	5,588	3,604	<出所>一般社団法人パソコン3R推進協会：平成25年度、26年度の使用済パソコンの回収再資源化実績（デスクトップPC、ノートブックPC、ブラウン管式表示装置、液晶式表示装置）（ http://www.pc3r.jp/topics/140623.html 、 http://www.pc3r.jp/topics/150622.html 、 http://www.pc3r.jp/topics/160627.html ）
携帯電話 (MRN)	1,083	1,024	896	<出所>モバイル・リサイクル・ネットワーク（MRN）：平成25年度、26年度、27年度 回収実績（本体、電池、充電器）（ http://www.mobile-recycle.net/result/ ）
パソコン等情報機器 (RITEA)	7,953	8,528	10,619	<出所>一般社団法人 情報機器リユース・リサイクル協会（RITEA）：平成25年度、26年度、27年度の使用済パソコン等情報機器からの資源回収結果（ http://www.ritea.or.jp/pdf/140902.pdf 、 http://www.ritea.or.jp/pdf/150924.pdf 、 http://www.ritea.or.jp/pdf/160713.pdf ）

3

小型家電がリサイクル事業者の元に回収された実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	小型家電回収量（トン）			備考
市町村からの回収量	20,507トン	38,546トン	47,129トン	市町村が回収し、認定事業者もしくはそれ以外の処理事業者に引き渡した量
認定事業者による直接回収量	3,464トン	11,945トン	19,036トン	認定事業者の拠点等（工場、支店等）に直接持込、家電量販店への店頭持ち込みや配送時回収、宅配便で回収等
合計	23,971トン	50,491トン	66,165トン	

【参考：その他回収量（トン）】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
パソコン (PC3R推進協会)	5,990	5,588	3,604	<出所>一般社団法人パソコン3R推進協会：平成25年度、26年度の使用済パソコンの回収再資源化実績（デスクトップPC、ノートブックPC、ブラウン管式表示装置、液晶式表示装置）（ http://www.pc3r.jp/topics/140623.html 、 http://www.pc3r.jp/topics/150622.html 、 http://www.pc3r.jp/topics/160627.html ）
携帯電話 (MRN)	1,083	1,024	896	<出所>モバイル・リサイクル・ネットワーク（MRN）：平成25年度、26年度、27年度 回収実績（本体、電池、充電器）（ http://www.mobile-recycle.net/result/ ）
パソコン等情報機器 (RITEA)	7,953	8,528	10,619	<出所>一般社団法人 情報機器リユース・リサイクル協会（RITEA）：平成25年度、26年度、27年度の使用済パソコン等情報機器からの資源回収結果（ http://www.ritea.or.jp/pdf/140902.pdf 、 http://www.ritea.or.jp/pdf/150924.pdf 、 http://www.ritea.or.jp/pdf/160713.pdf ）

3

○ 市町村の参加状況

- ・ 今回の調査(平成28年4月1日現在、回収率99.7%)において、小型家電の回収・処理の取組を「実施中」と回答したのは1,219市町村(70.0%)で、前回調査(61.6%)よりも8.4ポイント増加している。

○ 地方別の参加状況

- ・ 「実施中」の割合は、関東(86.0%)、北海道(82.7%)、中部(81.4%)で高く、いずれも80%超。
- ・ その一方、四国(46.3%)、九州(53.7%)、近畿(57.1%)、中国(57.9%)は、60%を下回る。

○ 回収方法

- ・ 最も多いのは「ボックス回収(58.3%)」、次いで「ピックアップ回収(44.1%)」、「清掃工場等への持ち込み(25.3%)」である。

○ 回収品目(参考資料2参照)

- ・ 最も多いのは「制度対象品目全て(38.5%)」である。以下、「特定対象品目※全て(29.0%)」「特定対象品目のうち、特に高品位の品目のみ(19.4%)」と続いている。

○ 1人あたり回収量

- ・ 小型家電の回収・処理の取組を実施中の1,219市町村の平均は432g/人である。
- ・ 地方別では、中部(659g/人)・中国(623g/人)が高く、東北(128g/人)・近畿(175g/人)が低い。

○ 回収を実施しない理由

- ・ 特に多かった理由は「組織体制的に困難(43.1%)」、次いで「ランニングコストが高い(29.4%)」「一部事務組合との調整が困難(28.7%)」があげられている。

※資源性と分別のしやすさから携帯電話やデジタルカメラなど市町村が特に回収するべき品目として国がガイドラインにおいて指定する品目

○ 市町村の参加状況

- ・ 今回の調査(平成28年4月1日現在、回収率99.7%)において、小型家電の回収・処理の取組を「実施中」と回答したのは1,219市町村(70.0%)で、前回調査(61.6%)よりも8.4ポイント増加している。

○ 地方別の参加状況

- ・ 「実施中」の割合は、関東(86.0%)、北海道(82.7%)、中部(81.4%)で高く、いずれも80%超。
- ・ その一方、四国(46.3%)、九州(53.7%)、近畿(57.1%)、中国(57.9%)は、60%を下回る。

○ 回収方法

- ・ 最も多いのは「ボックス回収(58.3%)」、次いで「ピックアップ回収(44.1%)」、「清掃工場等への持ち込み(25.3%)」である。

○ 回収品目(参考資料2参照)

- ・ 最も多いのは「制度対象品目全て(38.5%)」である。以下、「特定対象品目※全て(29.0%)」「特定対象品目のうち、特に高品位の品目のみ(19.4%)」と続いている。

○ 1人あたり回収量

- ・ 小型家電の回収・処理の取組を実施中の1,219市町村の平均は425g/人である。
- ・ 地方別では、中部(645g/人)・中国(618g/人)が高く、東北(124g/人)・近畿(175g/人)が低い。

○ 回収を実施しない理由

- ・ 特に多かった理由は「組織体制的に困難(43.1%)」、次いで「ランニングコストが高い(29.4%)」「一部事務組合との調整が困難(28.7%)」があげられている。

※資源性と分別のしやすさから携帯電話やデジタルカメラなど市町村が特に回収するべき品目として国がガイドラインにおいて指定する品目

市町村の参加状況

- 小型家電のリサイクルへの取組状況等把握のため、市町村に対し実態調査を行った。
 - ・ 調査対象：全市町村（特別区含む）1,741市町村（回収数1,735：回収率99.7%）
- 平成28年4月現在、小型家電の回収・処理の取組については、「実施中」は1,219市町村、「実施に向けて調整中」は108市町村、合計で1,327市町村(76.2%)であり、居住人口ベースでは90%以上となっている。

		約76%		実施中	実施に向けて調整中	未定だが、どちらかという実施方針	未定だが、どちらかという実施しない方針	実施しない	合計
平成28年4月時点 (有効回答1,735)	市町村数			1,219	108	283		125	1,735
	全市町村に占める割合			70.0%	6.2%	16.3%		7.2%	99.7%
	人口ベースでの割合			86.8%	5.1%	5.8%		2.2%	99.9%
平成27年4月時点 (有効回答1,741)	市町村数			1,073	232	316		120	1,741
	全市町村に占める割合			61.6%	13.3%	18.1%		6.9%	100%
	人口ベースでの割合			79.8%	10.3%	7.5%		2.6%	100%
平成26年4月時点 (有効回答1,741)	市町村数			754	277	342	211	157	1,741
	全市町村に占める割合			43.3%	15.9%	19.6%	12.1%	9.0%	100%
	人口ベースでの割合			64.8%	14.0%	14.3%	3.9%	3.0%	100%
平成25年4月時点 (有効回答1,742)	市町村数			341	294	670	331	106	1,742
	全市町村に占める割合			19.6%	16.9%	38.5%	19.0%	6.1%	100%
	人口ベースでの割合			26.1%	28.2%	35.3%	8.1%	2.3%	100%

6

市町村の参加状況

- 小型家電のリサイクルへの取組状況等把握のため、市町村に対し実態調査を行った。
 - ・ 調査対象：全市町村（特別区含む）1,741市町村（回収数1,735：回収率99.7%）
- 平成28年4月現在、小型家電の回収・処理の取組については、「実施中」は1,219市町村、「実施に向けて調整中」は108市町村、合計で1,327市町村(76.2%)であり、居住人口ベースでは90%以上となっている。

		約76%		実施中	実施に向けて調整中	未定だが、どちらかという実施方針	未定だが、どちらかという実施しない方針	実施しない	合計
平成28年4月時点 (有効回答1,735)	市町村数			1,219	108	283		125	1,735
	全市町村に占める割合			70.0%	6.2%	16.3%		7.2%	99.7%
	人口ベースでの割合			86.3%	5.1%	5.7%		2.2%	99.3%
平成27年4月時点 (有効回答1,741)	市町村数			1,073	232	316		120	1,741
	全市町村に占める割合			61.6%	13.3%	18.1%		6.9%	100%
	人口ベースでの割合			79.8%	10.3%	7.5%		2.6%	100%
平成26年4月時点 (有効回答1,741)	市町村数			754	277	342	211	157	1,741
	全市町村に占める割合			43.3%	15.9%	19.6%	12.1%	9.0%	100%
	人口ベースでの割合			64.8%	14.0%	14.3%	3.9%	3.0%	100%
平成25年4月時点 (有効回答1,742)	市町村数			341	294	670	331	106	1,742
	全市町村に占める割合			19.6%	16.9%	38.5%	19.0%	6.1%	100%
	人口ベースでの割合			26.1%	28.2%	35.3%	8.1%	2.3%	100%

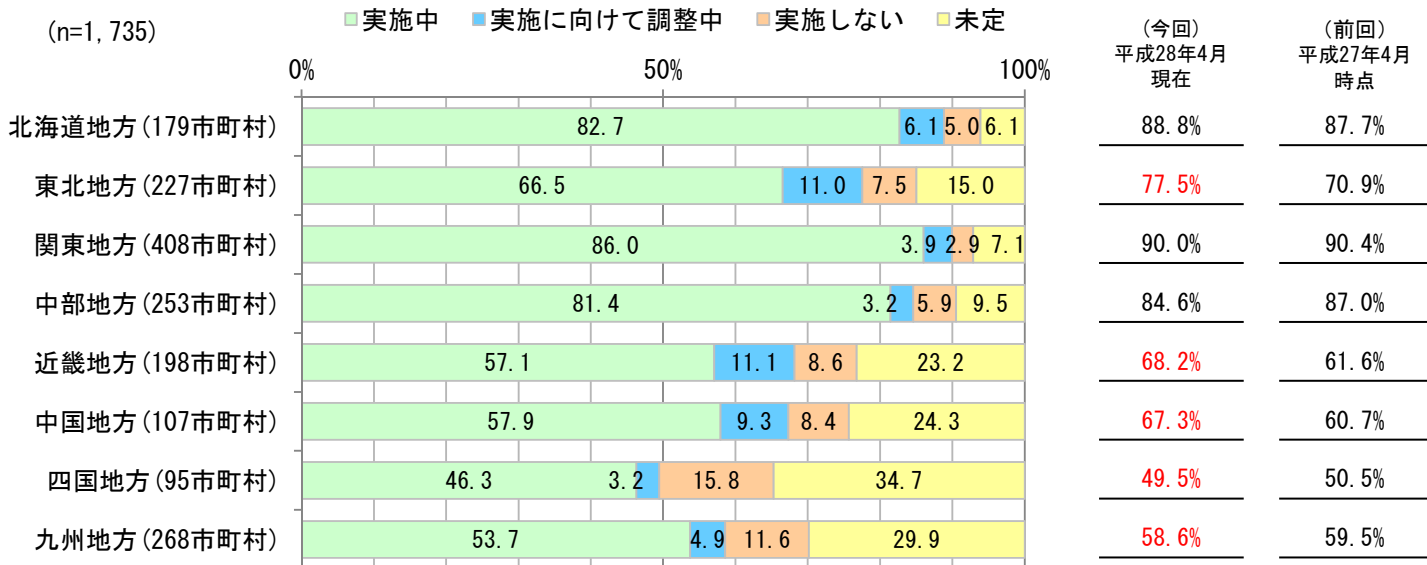
6

地方別の参加状況

○「実施中」の割合は、東日本で高く、西日本で低い。

- ・「実施中」が80%を超えているのは、関東(86.0%)、北海道(82.7%)、中部(81.4%)。
- ・その一方で、四国(46.3%)、九州(53.7%)、中国(57.1%)、近畿(57.9%)は60%未満。

地方別の市町村参加状況（平成28年4月時点）



※各地方に含まれる都道府県は、環境省の各地方環境事務所が管轄する地域とした。

- ・北海道地方…北海道
- ・東北地方…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ・関東地方…茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県

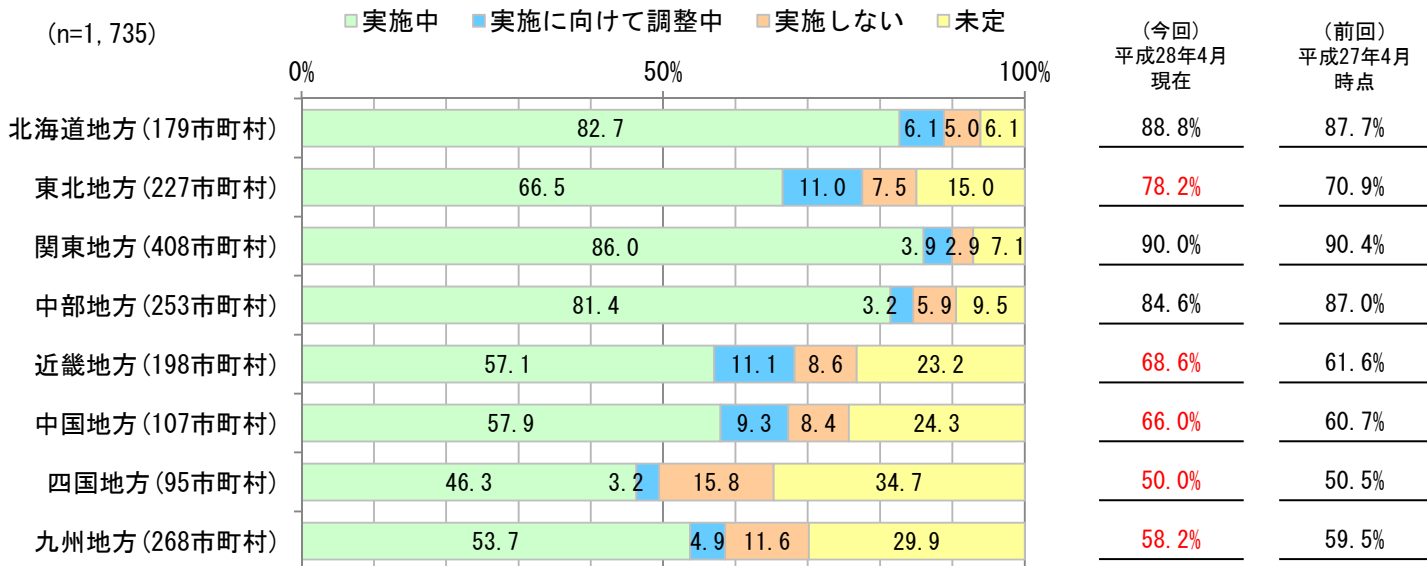
- ・中部地方…富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県
- ・近畿地方…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・中国地方…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・四国地方…徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州地方…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

地方別の参加状況

○「実施中」の割合は、東日本で高く、西日本で低い。

- ・「実施中」が80%を超えているのは、関東(86.0%)、北海道(82.7%)、中部(81.4%)。
- ・その一方で、四国(46.3%)、九州(53.7%)、中国(57.1%)、近畿(57.9%)は60%未満。

地方別の市町村参加状況（平成28年4月時点）



※各地方に含まれる都道府県は、環境省の各地方環境事務所が管轄する地域とした。

- ・北海道地方…北海道
- ・東北地方…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ・関東地方…茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県

- ・中部地方…富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県
- ・近畿地方…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・中国地方…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・四国地方…徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州地方…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

1人あたりの小型家電年間回収量に関する分析

- 平成27年度回収実績において、1人あたり^(※)の年間回収量が1kg以上となっているのは**294市町村**(**1,675万人**)であり、0.1kg未満は**438市町村**(**5,526万人**)である。
- 1人あたり年間回収量が1kg以上となっている市町村は、関東(100市町村/当該地方の約30%)、中部(63市町村/同約20%)、北海道(46市町村/同約25%)に多い。
- 1人あたり回収量1kg以上の市町村が実施中の回収方法は、**単一回収が122市町村**、**複数回収が172市町村**である。単一回収で最も多かったのは、ピックアップ回収(62市町村)である。

1人あたりの年間回収量の分布

区分	市町村数	人口(万人)
1kg以上	294	1,675
0.5kg~1kg	211	1,840
0.3kg~0.5kg	86	595
0.1kg~0.3kg	190	1,463
0.1kg未満	438	5,526
未実施/未回答	522	1,685
合計	1,741	12,784

1人あたりの年間回収量1kg以上の市町村の特徴(地域、回収方法)

地域	市町村数	地方別市町村数に占める割合	回収方法	市町村数	小計
北海道	46	25.7%	ボックスのみ	12	122
東北	4	1.8%	ステーションのみ	29	
関東	100	31.6%	ピックアップのみ	62	
中部	63	19.9%	上記以外の単一回収	19	
近畿	13	5.7%	ボックス+ピックアップ	22	172
中国	20	18.7%	ボックス+イベント	1	
四国	15	15.8%	ボックス+ピックアップ+イベント	7	
九州	33	12.0%	ボックスを含む他の複数回収	59	
小計	294	16.9%	ボックスを含まない複数回収	82	
			無回答	1	
			小計	294	294

※小型家電回収を実施している市町村の人口の合計を分母とする。

1人あたりの小型家電年間回収量に関する分析

- 平成27年度回収実績において、1人あたり^(※)の年間回収量が1kg以上となっているのは**282市町村**(**1,646万人**)であり、0.1kg未満は**470市町村**(**5,624万人**)である。
- 1人あたり年間回収量が1kg以上となっている市町村は、関東(99市町村/当該地方の約30%)、中部(61市町村/同約20%)、北海道(44市町村/同約25%)に多い。
- 1人あたり回収量1kg以上の市町村が実施中の回収方法は、**単一回収が114市町村**、**複数回収が168市町村**である。単一回収で最も多かったのは、ピックアップ回収(57市町村)である。

1人あたりの年間回収量の分布

区分	市町村数	人口(万人)
1kg以上	282	1,646
0.5kg~1kg	205	1,827
0.3kg~0.5kg	79	567
0.1kg~0.3kg	183	1,435
0.1kg未満	470	5,624
未実施/未回答	522	1,685
合計	1,741	12,784

1人あたりの年間回収量1kg以上の市町村の特徴(地域、回収方法)

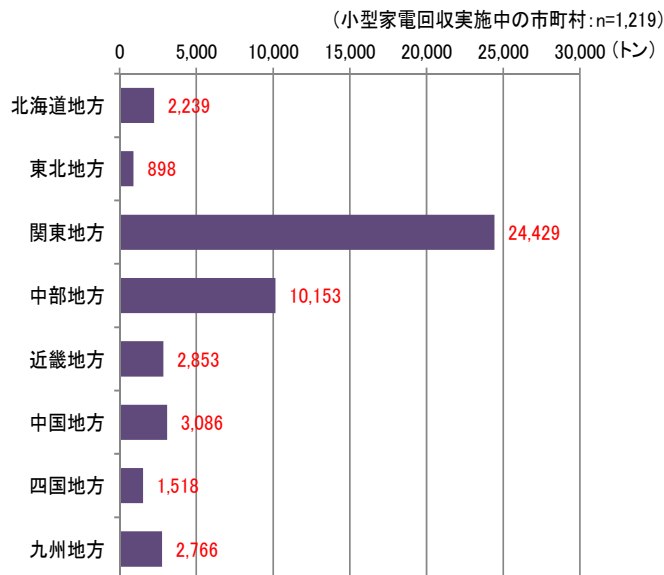
地域	市町村数	地方別市町村数に占める割合	回収方法	市町村数	小計
北海道	44	24.6%	ボックスのみ	12	114
東北	4	1.8%	ステーションのみ	27	
関東	99	31.3%	ピックアップのみ	57	
中部	61	19.3%	上記以外の単一回収	18	
近畿	13	5.7%	ボックス+ピックアップ	20	168
中国	19	17.8%	ボックス+イベント	1	
四国	12	12.6%	ボックス+ピックアップ+イベント	7	
九州	30	10.9%	ボックスを含む他の複数回収	58	
小計	282	16.2%	ボックスを含まない複数回収	81	
			無回答	1	
			小計	282	282

※小型家電回収を実施している市町村の人口の合計を分母とする。

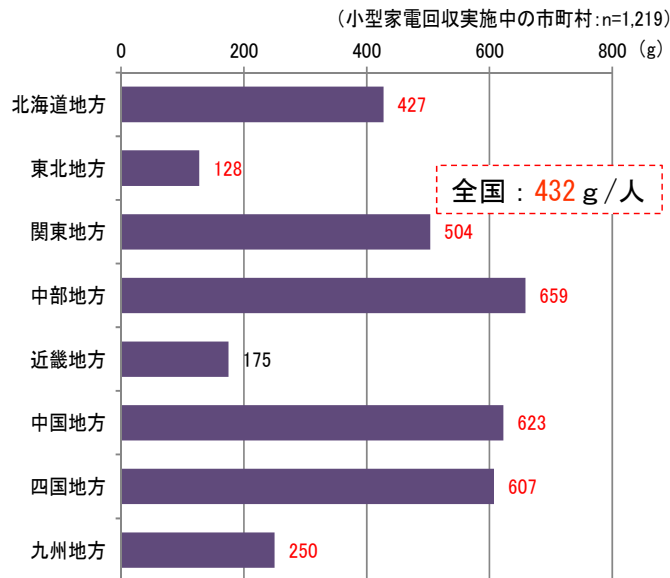
地方別の小型家電回収量（全体傾向）

- 平成27年度の市町村における小型家電回収量は、**関東地方の24,429トン**が最も多い。次いで、中部地方が**10,153トン**となっている。
- 平成27年度の市町村における1人あたりの年間小型家電回収量は、**中部地方の659g**が最も多い。次いで中国地方**623g**、四国地方**607g**となっている。**全国平均は432g**である。

市町村における小型家電回収量（平成27年度）



市町村における1人あたり*の年間小型家電回収量（平成27年度）

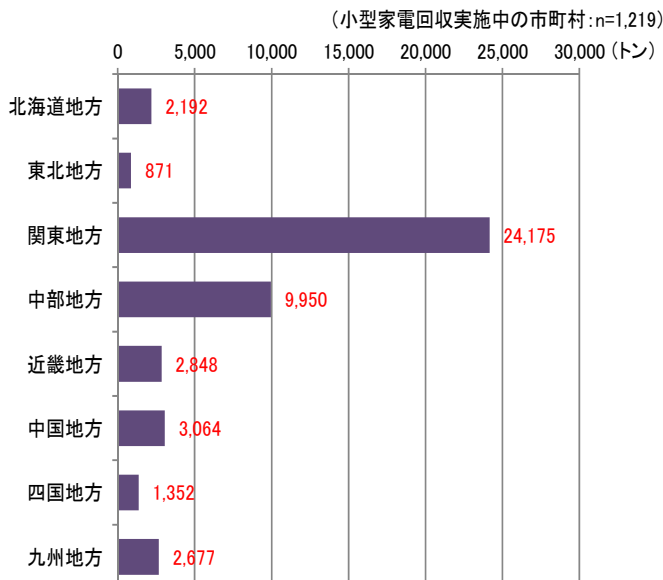


*小型家電回収を実施している市町村の人口の合計を分母とする。

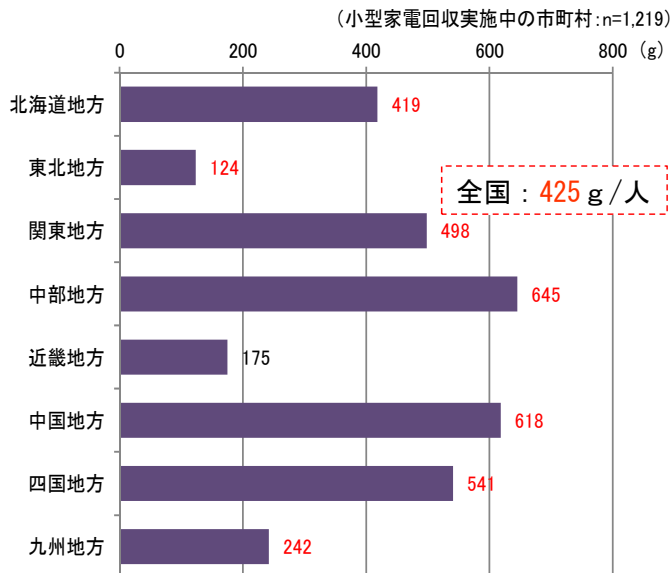
地方別の小型家電回収量（全体傾向）

- 平成27年度の市町村における小型家電回収量は、**関東地方の24,175トン**が最も多い。次いで、中部地方が**9,950トン**となっている。
- 平成27年度の市町村における1人あたりの年間小型家電回収量は、**中部地方の645g**が最も多い。次いで中国地方**618g**、四国地方**541g**となっている。**全国平均は425g**である。

市町村における小型家電回収量（平成27年度）



市町村における1人あたり*の年間小型家電回収量（平成27年度）



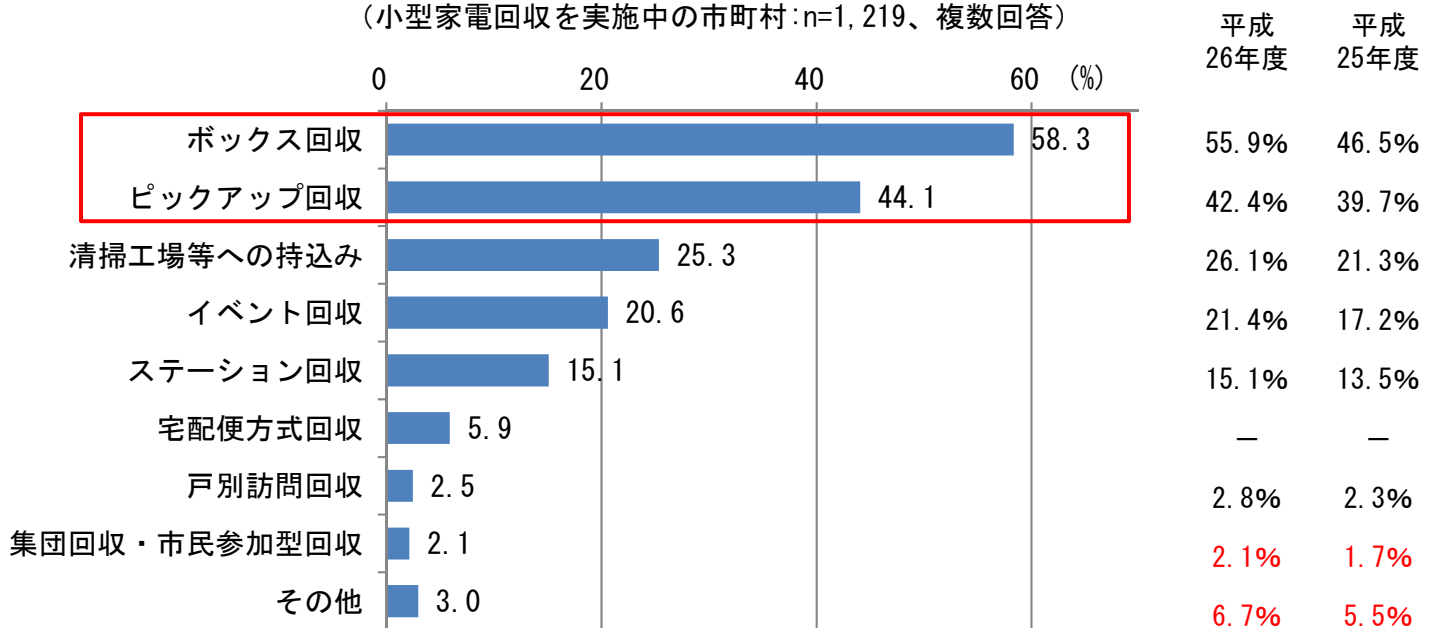
*小型家電回収を実施している市町村の人口の合計を分母とする。

回収方法の割合

- 回収方法は、ボックス回収(58.3%)が最も多く、次いでピックアップ回収(44.1%)、清掃工場等への持込み(25.3%)となっている。
- 回収方法の傾向は、前回(平成26年度)とほぼ同様といえる。

市町村の回収方法の傾向（平成27年度）

(小型家電回収を実施中の市町村:n=1,219、複数回答)



※平成25、26年度の「その他」には「未定」「無回答」は含まない

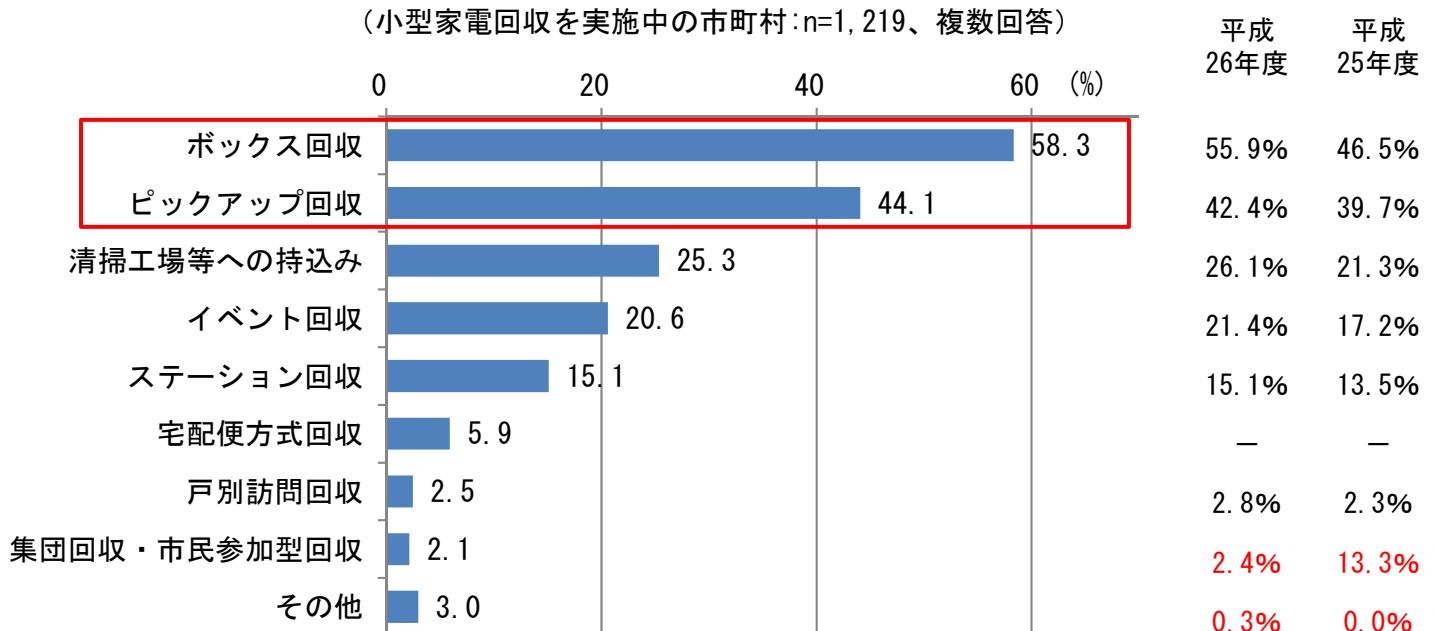
11

回収方法の割合

- 回収方法は、ボックス回収(58.3%)が最も多く、次いでピックアップ回収(44.1%)、清掃工場等への持込み(25.3%)となっている。
- 回収方法の傾向は、前回(平成26年度)とほぼ同様といえる。

市町村の回収方法の傾向（平成27年度）

(小型家電回収を実施中の市町村:n=1,219、複数回答)

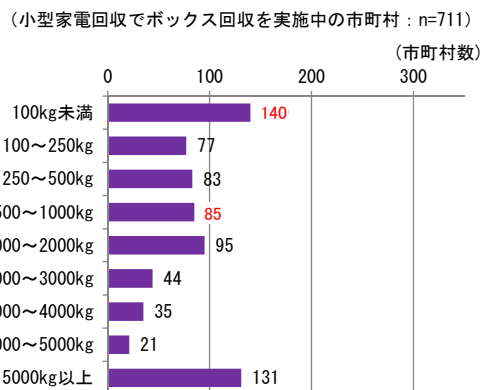


回収方法別回収量

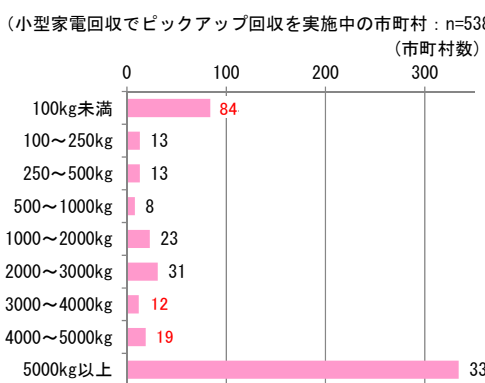
- ボックス回収、ピックアップ回収、ステーション回収の回収量の分布は以下のとおりである。
- ボックス回収は、100kg未満(140市町村)と5,000kg以上(131市町村)が多く、それぞれがボックス回収を実施中の711市町村の約20%にあたる。
- ピックアップ回収とステーション回収は傾向が類似しており、約60%が5,000kg以上、15%が100kg未満である。

小型家電回収量の分布（平成27年度）

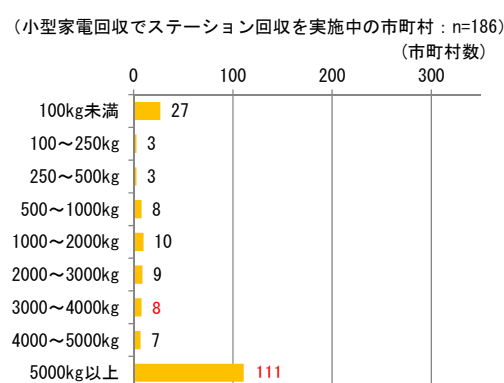
ボックス回収



ピックアップ回収



ステーション回収

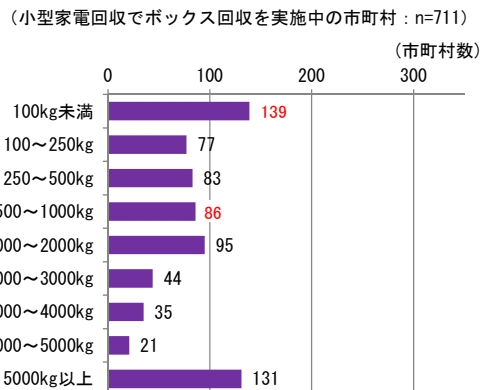


回収方法別回収量

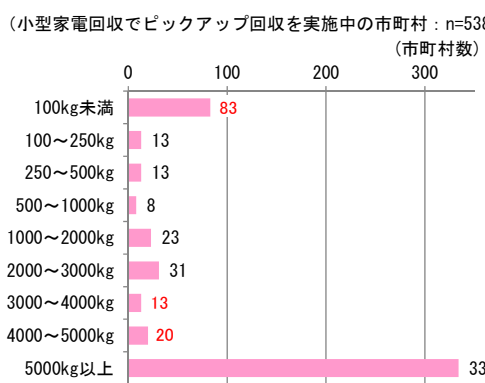
- ボックス回収、ピックアップ回収、ステーション回収の回収量の分布は以下のとおりである。
- ボックス回収は、100kg未満(139市町村)と5,000kg以上(131市町村)が多く、それぞれがボックス回収を実施中の711市町村の約20%にあたる。
- ピックアップ回収とステーション回収は傾向が類似しており、約60%が5,000kg以上、15%が100kg未満である。

小型家電回収量の分布（平成27年度）

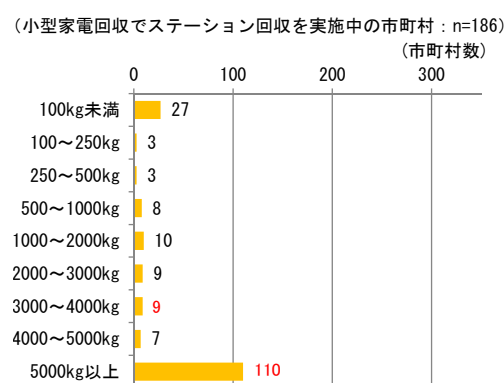
ボックス回収



ピックアップ回収



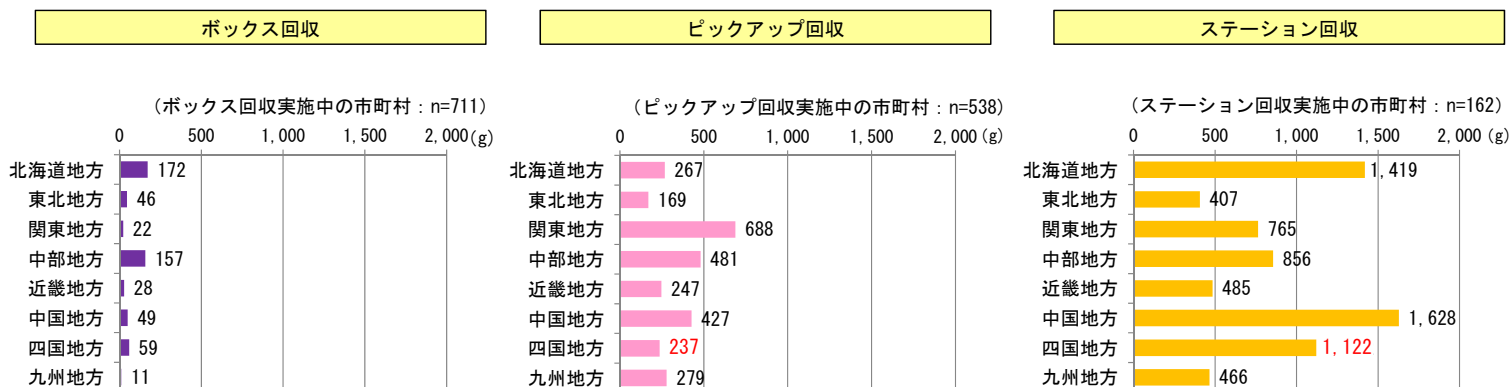
ステーション回収



回収方法別 1人あたり回収量

- **ボックス回収の1人あたり回収量は他の方法に比べて少なく、最も多い北海道地方で172g、次いで中部地方で157gとなっている。**
- **ピックアップ回収の1人あたり回収量は、関東地方が最も高く688g、次いで中部地方の481gとなっている。**
- **ステーション回収の1人あたり回収量は大きく、最も多い中国地方が1,628g、次いで北海道地方の1,419g、四国地方の1,122gとなっている。**

回収方法別 1人あたり※年間小型家電回収量（平成27年度）

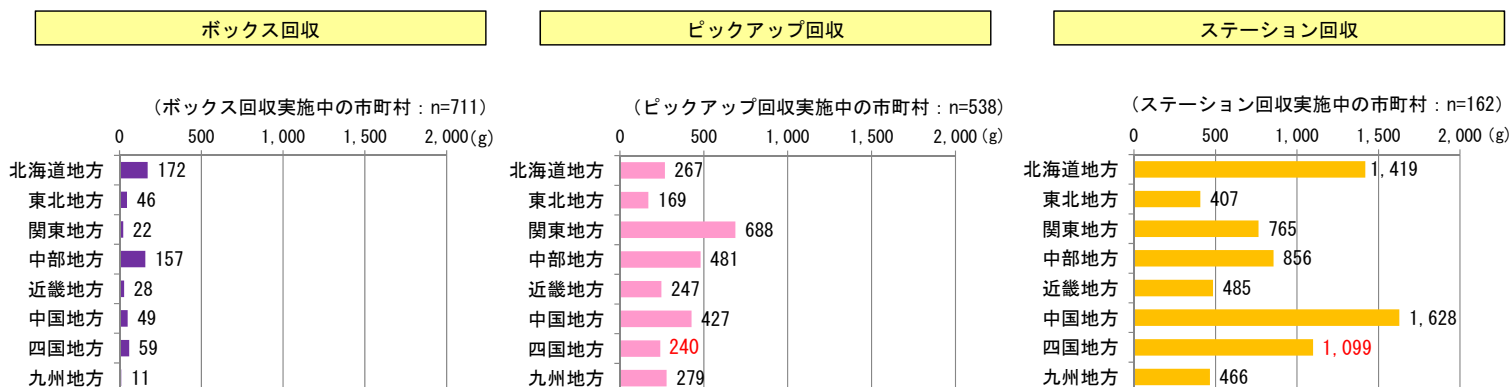


※小型家電回収を実施している市町村の人口の合計を分母とする。

回収方法別 1人あたり回収量

- **ボックス回収の1人あたり回収量は他の方法に比べて少なく、最も多い北海道地方で172g、次いで中部地方で157gとなっている。**
- **ピックアップ回収の1人あたり回収量は、関東地方が最も高く688g、次いで中部地方の481gとなっている。**
- **ステーション回収の1人あたり回収量は大きく、最も多い中国地方が1,628g、次いで北海道地方の1,419g、四国地方の1,099gとなっている。**

回収方法別 1人あたり※年間小型家電回収量（平成27年度）



※小型家電回収を実施している市町村の人口の合計を分母とする。

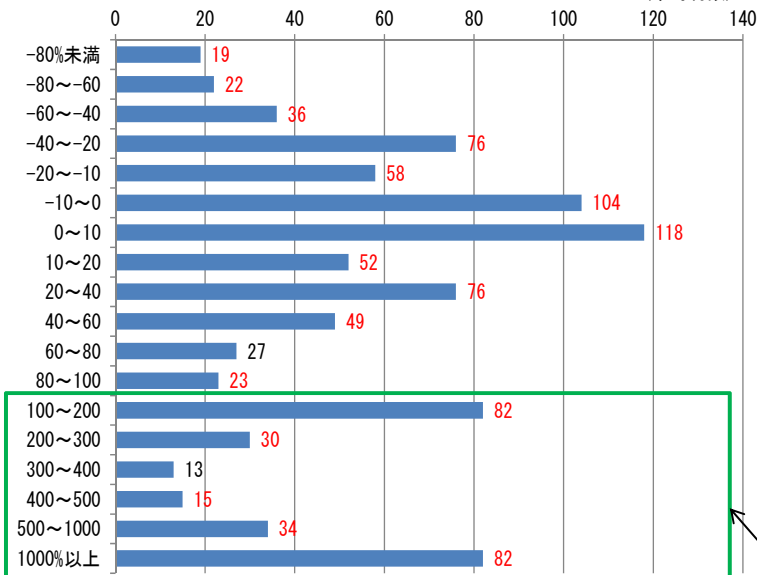
前年度(平成26年度)との回収量の比較

- 平成26年度と27年度の回収量が把握できる916市町村について増減率の分布を見ると、回収量が増加した市町村は601(約66%)、減少した市町村は315(約34%)であった。また、回収量が2倍以上となった市町村は256(約28%)であった。
- 昨年度(平成25年度)からの増減率(平成25年度から26年度)と比較すると、回収量の増加率が100%を超える市町村は177から256に増加している。

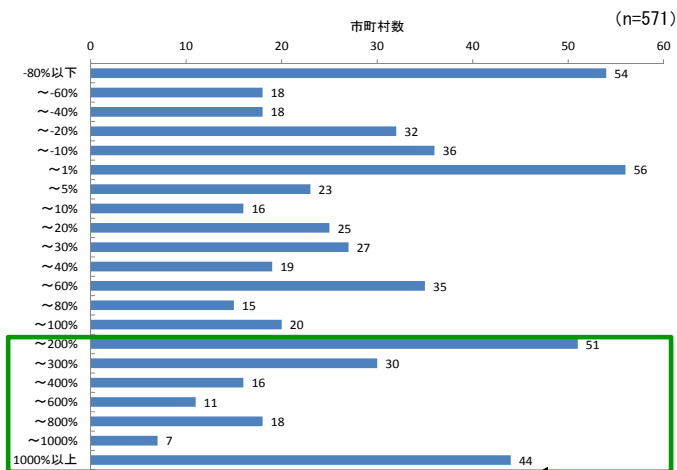
平成26年度から27年度の回収量の増減率の分布

(平成26年度と平成27年度の回収量の回答があった市町村: n=916)

(市町村数)



(参考) 平成25年度から26年度の回収量の増減率の分布



2倍超の増加
256市町村

2倍超の増加
177市町村

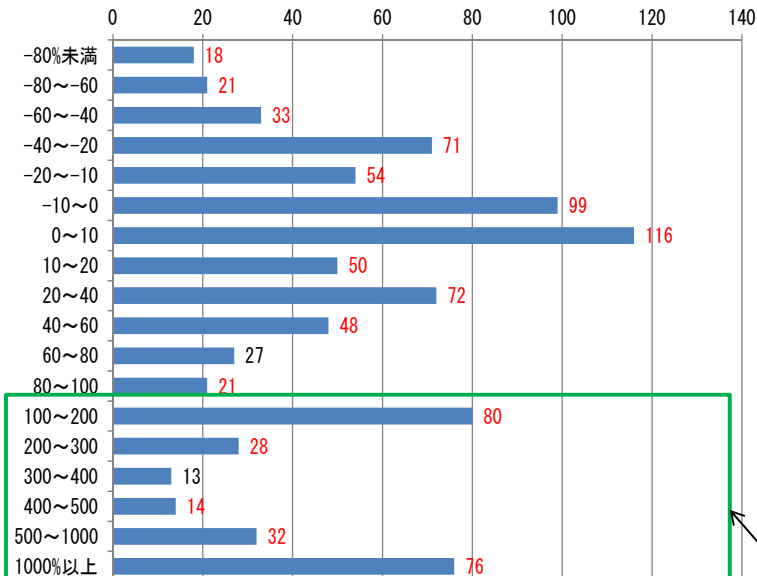
前年度(平成26年度)との回収量の比較

- 平成26年度と27年度の回収量が把握できる873市町村について増減率の分布を見ると、回収量が増加した市町村は577(約66%)、減少した市町村は296(約34%)であった。また、回収量が2倍以上となった市町村は243(約28%)であった。
- 昨年度(平成25年度)からの増減率(平成25年度から26年度)と比較すると、回収量の増加率が100%を超える市町村は177から243に増加している。

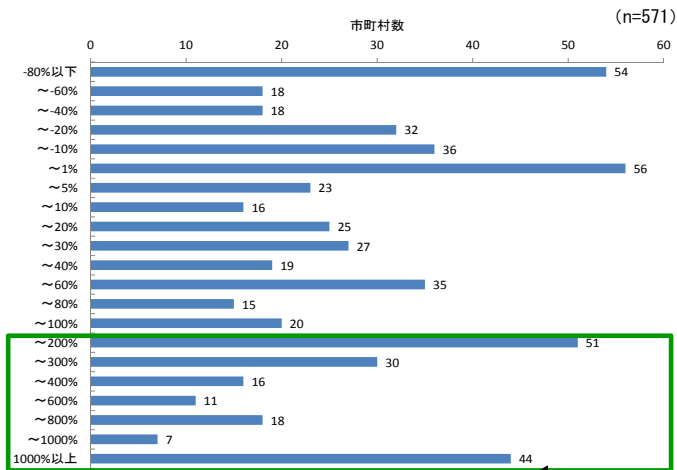
平成26年度から27年度の回収量の増減率の分布

(平成26年度と平成27年度の回収量の回答があった市町村: n=873)

(市町村数)



(参考) 平成25年度から26年度の回収量の増減率の分布



2倍超の増加
243市町村

2倍超の増加
177市町村

認定事業者の回収実績

- 平成27年度に認定事業者が引き取った小型家電の数量は**57,260**トン。
- うち、**市町村との契約により引き取った量が38,225**トンであり、全体の67%を占めている。
- 携帯電話・PHSの回収量は117トン、パソコン・ディスプレイの回収量は**2,448**トン。

認定事業者が引き取った小型家電の数量

	平成25年度			平成26年度			平成27年度			
	引取量 (トン)	うち携帯電 話・PHS	うちパソ コン・ ディス プレイ	引取量 (トン)	うち携帯電 話・PHS	うちパソ コン・ ディス プレイ	引取量 (トン)	うち携帯電 話・PHS	うちパソ コン・ ディス プレイ	
家庭系 (一般廃 棄物)	市町村との契約により引き取った量 ※1 ※2	9,772	17	179	28,713	60	444	38,225	93	710
	消費者から直接回収した量	1,284	1	88	9,174	3	557	14,701	8	1,557
	メーカー等から引き取った量 ※2 ※3	480	2	478	579	0	499	130	0	0
	家庭系小計	11,536	20	745	38,467	63	1,500	53,056	101	2,267
事業系 (産業廃 棄物)	事業所から引き取った量 ※2	1,701	14	206	2,129	14	129	4,204	16	181
	うち小売店が下取りしたものを引き 取った量 ※2	957	0	59	500	0	29	566	0	0
	メーカー等から引き取った量 ※2 ※3	—	—	—	63	0	41	0	0	0
	事業系小計	1,701	14	206	2,192	14	169	4,204	16	181
1年間に引き取った量 合計	13,236	33	951	40,659	78	1,669	57,260	117	2,448	

※1：市町村と認定事業者との取引価格帯について、回収品目が制度対象品目である場合は0～2円/kgが契約数の約半数を占めている。特定対象品目の場合は0～100円/kgにほとんどの契約が含まれる。**携帯電話等の取引価格は高く、多くが400～700円/kgに分布し、平均で600円弱/kgとなっている**（認定事業者補完調査より）。

※2：再資源化事業計画どおり処理したものの重量のみ計上 ※3：PC3R、MRN等によるもの

認定事業者の回収実績

- 平成27年度に認定事業者が引き取った小型家電の数量は**57,183**トン。
- うち、**市町村との契約により引き取った量が38,147**トンであり、全体の67%を占めている。
- 携帯電話・PHSの回収量は117トン、パソコン・ディスプレイの回収量は**2,437**トン。

認定事業者が引き取った小型家電の数量

	平成25年度			平成26年度			平成27年度			
	引取量 (トン)	うち携帯電 話・PHS	うちパソ コン・ ディス プレイ	引取量 (トン)	うち携帯電 話・PHS	うちパソ コン・ ディス プレイ	引取量 (トン)	うち携帯電 話・PHS	うちパソ コン・ ディス プレイ	
家庭系 (一般廃 棄物)	市町村との契約により引き取った量 ※1 ※2	9,772	17	179	28,713	60	444	38,147	93	699
	消費者から直接回収した量	1,284	1	88	9,174	3	557	14,701	8	1,557
	メーカー等から引き取った量 ※2 ※3	480	2	478	579	0	499	130	0	0
	家庭系小計	11,536	20	745	38,467	63	1,500	52,979	101	2,255
事業系 (産業廃 棄物)	事業所から引き取った量 ※2	1,701	14	206	2,129	14	129	4,204	16	181
	うち小売店が下取りしたものを引き 取った量 ※2	957	0	59	500	0	29	566	0	0
	メーカー等から引き取った量 ※2 ※3	—	—	—	63	0	41	0	0	0
	事業系小計	1,701	14	206	2,192	14	169	4,204	16	181
1年間に引き取った量 合計	13,236	33	951	40,659	78	1,669	57,183	117	2,437	

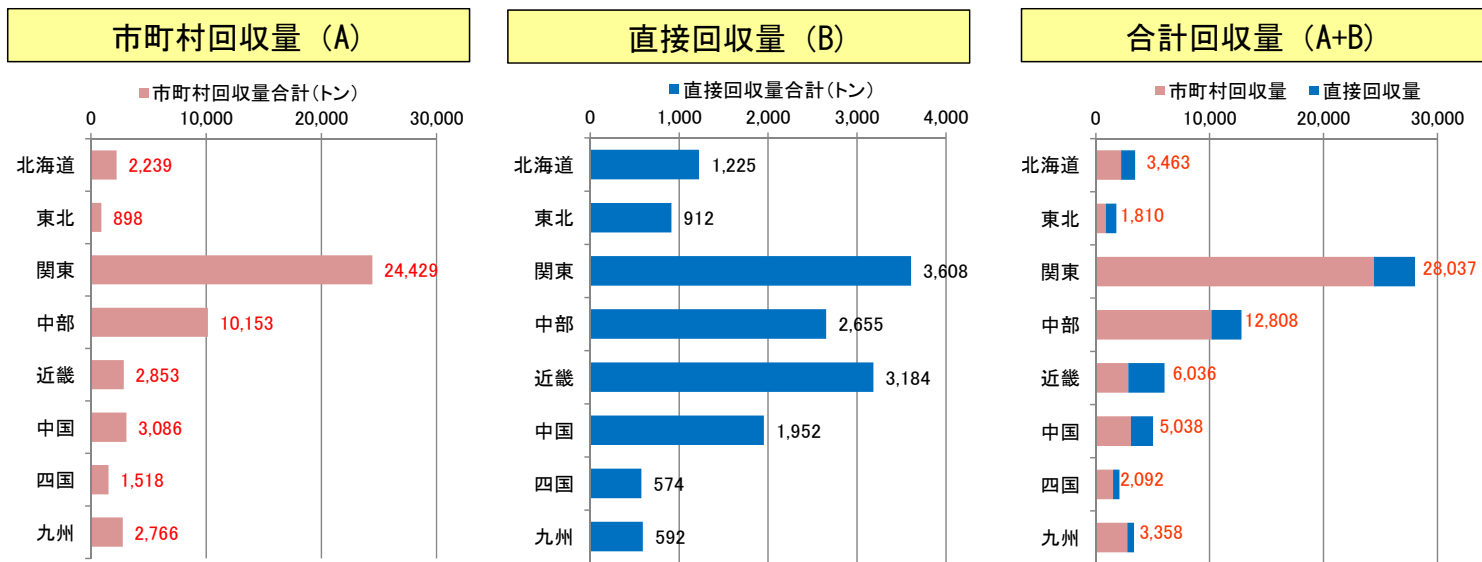
※1：市町村と認定事業者との取引価格帯について、回収品目が制度対象品目である場合は0～2円/kgが契約数の約半数を占めている。特定対象品目の場合は0～100円/kgにほとんどの契約が含まれる。**携帯電話等の取引価格は高く、多くが400～700円/kgに分布し、平均で600円弱/kgとなっている**（認定事業者補完調査より）。

※2：再資源化事業計画どおり処理したものの重量のみ計上 ※3：PC3R、MRN等によるもの

市町村エリアベースでの回収実績（全体傾向）

- 認定事業者による直接回収が実施されている市町村を対象に、市町村と認定事業者の回収量と、両者を合計した合計回収量を地域別に集計した。
- 認定事業者の**直接回収量は、関東(3,608トン)、近畿(3,184トン)、中部(2,655トン)の順が多い。**
- 市町村回収量と直接回収量の割合は、**東北と近畿では直接回収の方が多く、それ以外の地域は市町村回収量の方が多く、特に、関東、中部、九州でその傾向が顕著である。**

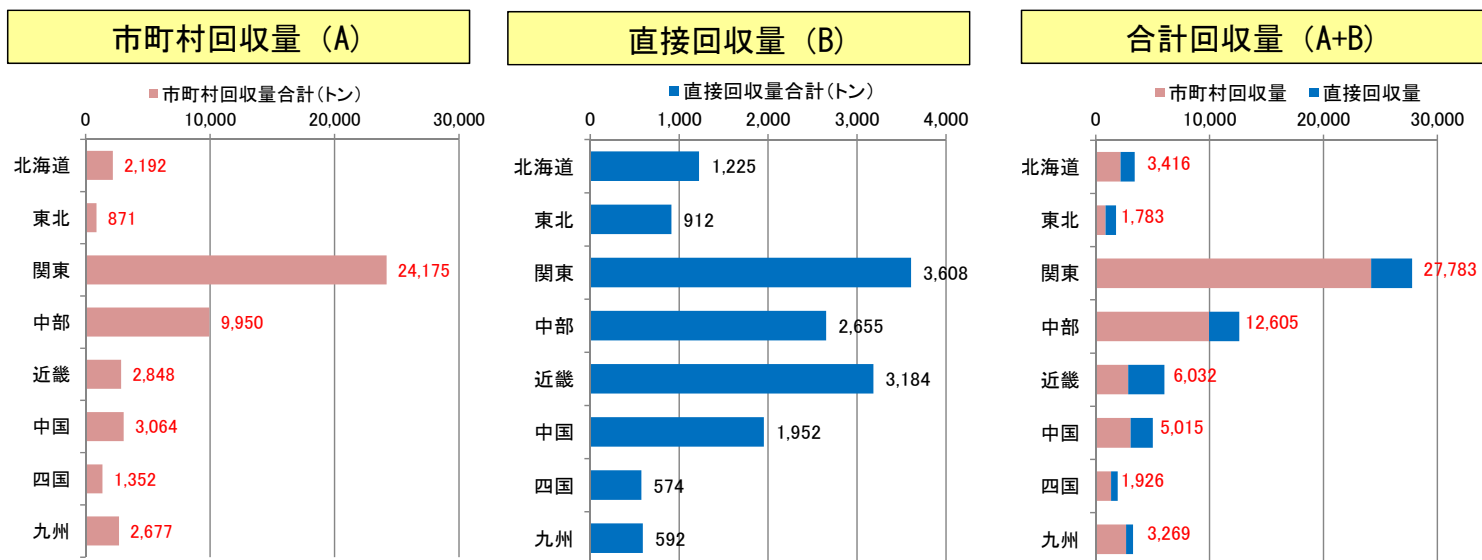
小型家電回収量（全体傾向）（平成27年度）



市町村エリアベースでの回収実績（全体傾向）

- 認定事業者による直接回収が実施されている市町村を対象に、市町村と認定事業者の回収量と、両者を合計した合計回収量を地域別に集計した。
- 認定事業者の**直接回収量は、関東(3,608トン)、近畿(3,184トン)、中部(2,655トン)の順が多い。**
- 市町村回収量と直接回収量の割合は、**東北と近畿では直接回収の方が多く、それ以外の地域は市町村回収量の方が多く、特に、関東、中部、九州でその傾向が顕著である。**

小型家電回収量（全体傾向）（平成27年度）



市町村エリアベースでの年間回収実績（1人あたり）

○ 1人あたり市町村回収量が多いのは、中部(611g)、関東(488g)である。1人あたり直接回収量が多い地方は、中国(261g)、北海道(228g)である。

○ 市町村回収量と直接回収量の割合は、東北、近畿では直接回収の方が多く、それ以外の地方では市町村回収量が直接回収量を大きく上回っている。

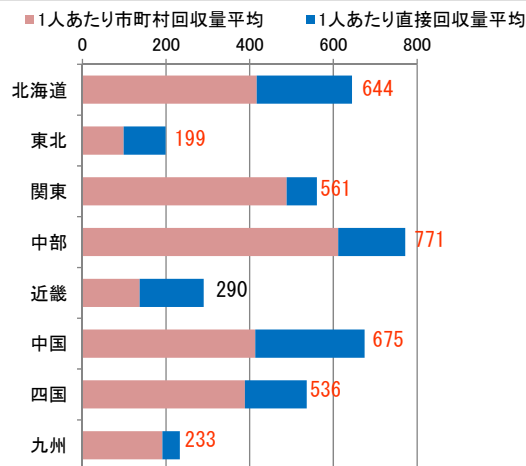
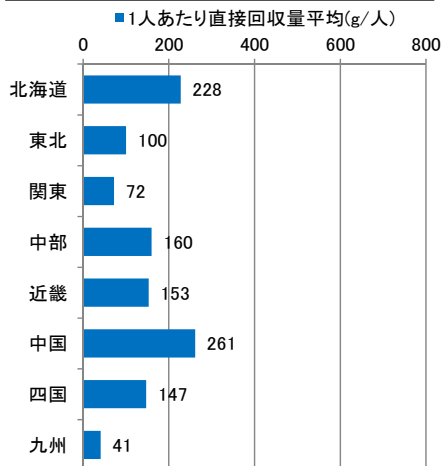
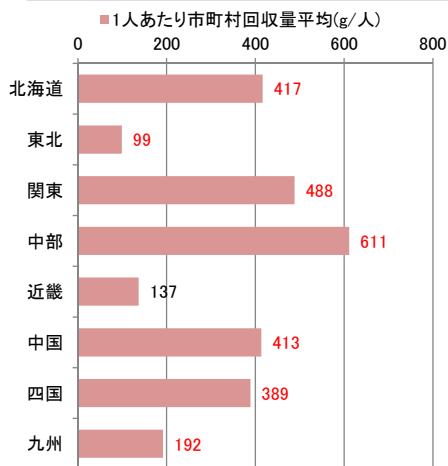
小型家電回収量（1人あたり）（平成27年度）

※各地方の全人口を分母として1人あたりの年間回収量を算出。

1人あたり市町村回収量 (A)

1人あたり直接回収量 (B)

1人あたり合計回収量 (A+B)



北海道地方は、北海道に回収拠点を有する認定事業者の直接回収量が多い。
 中部地方は、回収拠点を有する認定事業者の直接回収量及び回収拠点となる店舗における回収量が多い。
 中国地方は、認定事業者の回収拠点となる店舗における回収量が多い。

市町村エリアベースでの年間回収実績（1人あたり）

○ 1人あたり市町村回収量が多いのは、中部(599g)、関東(483g)である。1人あたり直接回収量が多い地方は、中国(261g)、北海道(228g)である。

○ 市町村回収量と直接回収量の割合は、東北、近畿では直接回収の方が多く、それ以外の地方では市町村回収量が直接回収量を大きく上回っている。

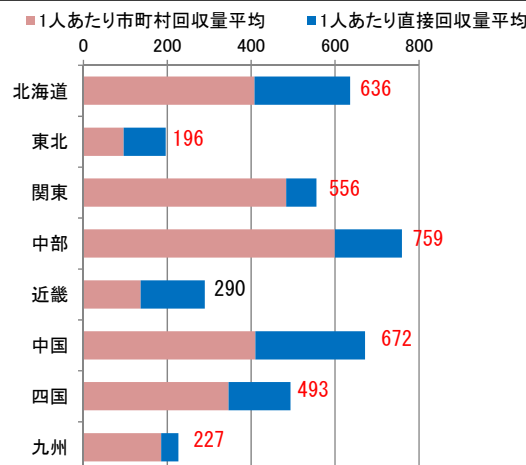
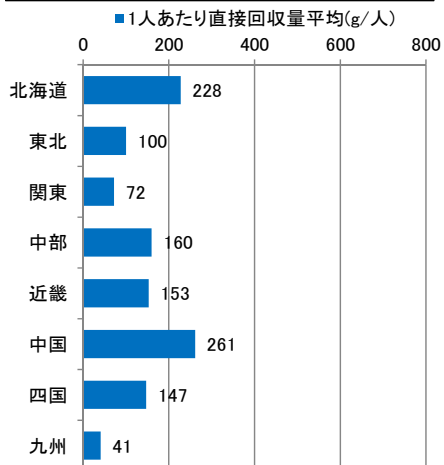
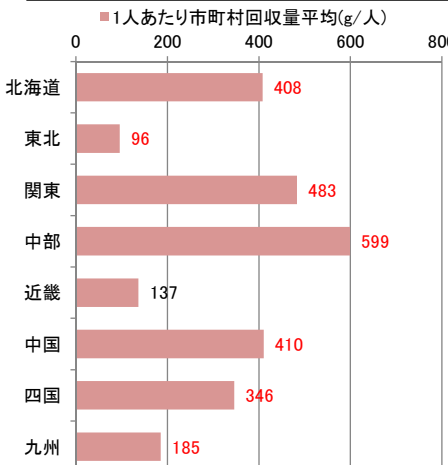
小型家電回収量（1人あたり）（平成27年度）

※各地方の全人口を分母として1人あたりの年間回収量を算出。

1人あたり市町村回収量 (A)

1人あたり直接回収量 (B)

1人あたり合計回収量 (A+B)



北海道地方は、北海道に回収拠点を有する認定事業者の直接回収量が多い。
 中部地方は、回収拠点を有する認定事業者の直接回収量及び回収拠点となる店舗における回収量が多い。
 中国地方は、認定事業者の回収拠点となる店舗における回収量が多い。

認定事業者の再資源化実績

- 平成27年度に認定事業者が処理した小型家電の数量**57,260**トンのうち、
 - ・再資源化された金属の重量は**29,994**トン。
 - ・再資源化されたプラスチックの重量は2,550トン、熱回収されたプラスチックの重量は**13,612**トン。
 - ・回収した使用済小型家電の**93%**が再生利用・熱回収されており、残りの**7.5%**が中間処理残渣となっている。

認定事業者が引き取った小型家電の再資源化実績

	平成25年度 実績 (ト)	平成26年度 実績 (ト)	平成27年度 実績 (ト)
回収した密閉型蓄電池、蛍光管、ガスボンベ、トナーカートリッジの数量	20	87.9	82.8
回収したフロン類の重量	0.4	0.7	0.9
製錬業者に引き渡した金属等の重量	8,582	27,743	36,567
うち再資源化された金属の重量	7,514	22,870	29,994
再資源化されたプラスチックの重量	504	1,863	2,550
熱回収されたプラスチックの重量	3,017	7,781	13,612
再使用を行った使用済小型電子機器の重量	0	0	149
中間処理残渣の重量	1,113	3,184	4,298
合計	13,236	40,659	57,260

※実績には、メーカー等から家庭系のパソコン・携帯電話を引き取ったもの及び事業者から引き取ったもので、再資源化事業計画どおり処理したものを含む

<主な内訳>

	25年度	26年度	27年度	(金額換算)	
鉄	6,599 t	20,124 t	26,326 t	3.3億円	15.3%
アルミ	505 t	1,527 t	2,023 t	1.6億円	7.3%
銅	381 t	1,112 t	1,469 t	5.3億円	24.5%
ステンレス・真鍮	26 t	99 t	148 t	0.1億円	0.6%
銀	446kg	1,566kg	2,563kg	1.5億円	7.1%
金	46kg	143kg	214kg	9.3億円	43.3%
パラジウム	3kg	14kg	21kg	0.4億円	1.8%

(参考) 各年度の資源価格で換算
 6.9億円 18.9億円 21.6億円
 ※昨年度資源価格では
 26.5億円

※金額換算根拠
 ・鉄: 12.5円/kg(シュレッダーBメーカー持込価格(東京)(メタル・リサイクル・マンスリー2016年7月号))
 ・アルミ: 78円/kg(アルミ缶(下銅関東地区市中実勢価格(メタル・リサイクル・マンスリー2016年7月号))
 ・銅: 360円/kg(下銅関東地区市中実勢価格(メタル・リサイクル・マンスリー2016年7月号))
 ・ステンレス: 67.5円/kg(SUS304新切(同業者間取引価格、レアメタルニュース2016年6月16日号))
 ・真鍮: 321円/kg(込み真鍮東京地区間屋持込価格(メタル・リサイクル・マンスリー2016年7月号))
 ・金: 4,359円/g(鉱山建値(レアメタルニュース2016年6月24日号))
 ・銀: 59,790円/g(鉱山建値(レアメタルニュース2016年6月24日号))
 ・パラジウム: 1,865円/g(レアメタルニュース2016年6月24日号)

認定事業者の再資源化実績

- 平成27年度に認定事業者が処理した小型家電の数量**57,183**トンのうち、
 - ・再資源化された金属の重量は**29,955**トン。
 - ・再資源化されたプラスチックの重量は2,550トン、熱回収されたプラスチックの重量は**13,590**トン。
 - ・回収した使用済小型家電の**93%**が再生利用・熱回収されており、残りの**7%**が中間処理残渣となっている。

認定事業者が引き取った小型家電の再資源化実績

	平成25年度 実績 (ト)	平成26年度 実績 (ト)	平成27年度 実績 (ト)
回収した密閉型蓄電池、蛍光管、ガスボンベ、トナーカートリッジの数量	20	87.9	82.4
回収したフロン類の重量	0.4	0.7	0.9
製錬業者に引き渡した金属等の重量	8,582	27,743	36,534
うち再資源化された金属の重量	7,514	22,870	29,955
再資源化されたプラスチックの重量	504	1,863	2,550
熱回収されたプラスチックの重量	3,017	7,781	13,590
再使用を行った使用済小型電子機器の重量	0	0	149
中間処理残渣の重量	1,113	3,184	4,276
合計	13,236	40,659	57,183

※実績には、メーカー等から家庭系のパソコン・携帯電話を引き取ったもの及び事業者から引き取ったもので、再資源化事業計画どおり処理したものを含む

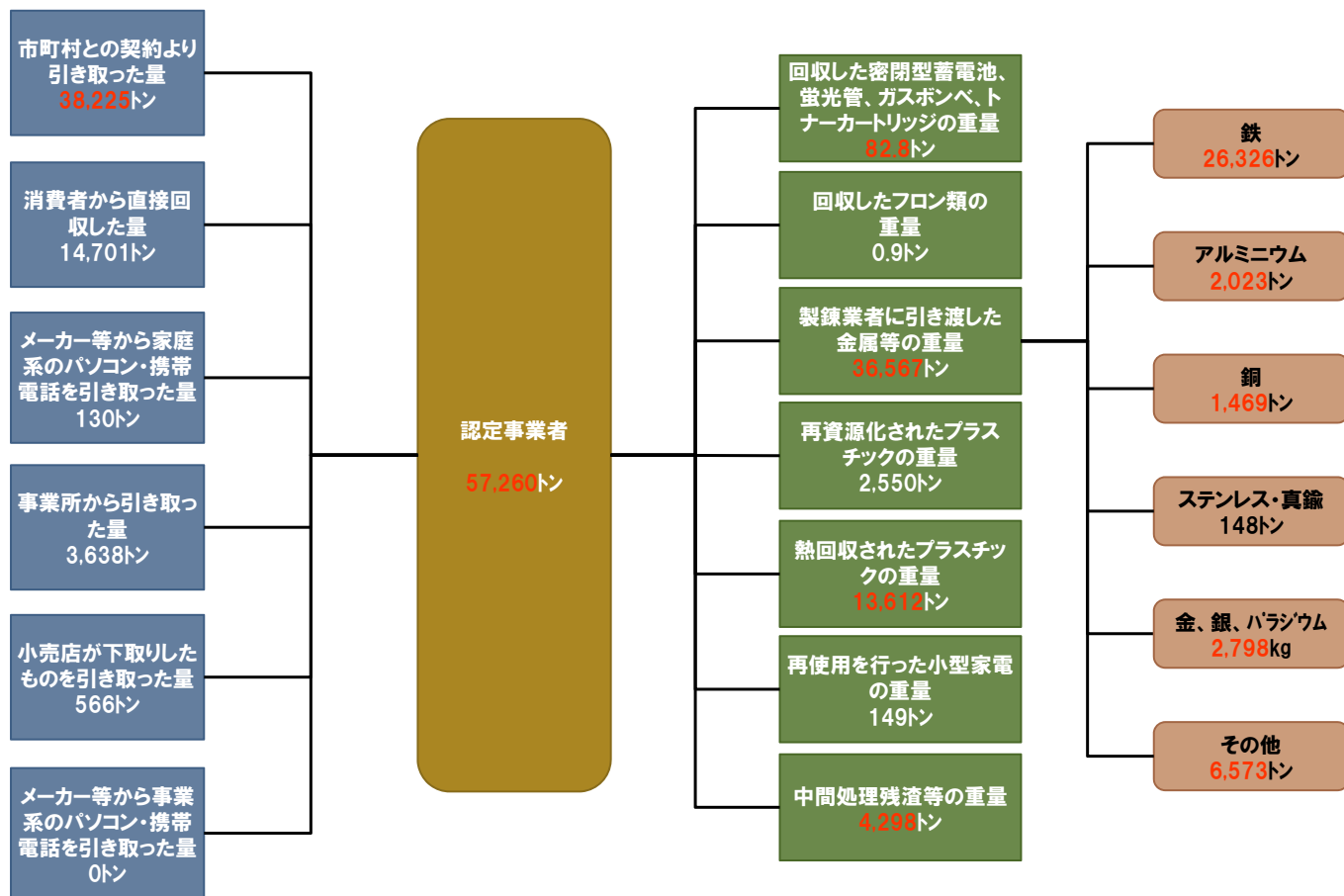
<主な内訳>

	25年度	26年度	27年度	(金額換算)	
鉄	6,599 t	20,124 t	26,295 t	3.3億円	15.3%
アルミ	505 t	1,527 t	2,021 t	1.6億円	7.3%
銅	381 t	1,112 t	1,466 t	5.3億円	24.5%
ステンレス・真鍮	26 t	99 t	148 t	0.1億円	0.6%
銀	446kg	1,566kg	2,562kg	1.5億円	7.1%
金	46kg	143kg	214kg	9.3億円	43.4%
パラジウム	3kg	14kg	21kg	0.4億円	1.8%

(参考) 各年度の資源価格で換算
 6.9億円 18.9億円 21.5億円
 ※昨年度資源価格では
 26.5億円

※金額換算根拠
 ・鉄: 12.5円/kg(シュレッダーBメーカー持込価格(東京)(メタル・リサイクル・マンスリー2016年7月号))
 ・アルミ: 78円/kg(アルミ缶(下銅関東地区市中実勢価格(メタル・リサイクル・マンスリー2016年7月号))
 ・銅: 360円/kg(下銅関東地区市中実勢価格(メタル・リサイクル・マンスリー2016年7月号))
 ・ステンレス: 67.5円/kg(SUS304新切(同業者間取引価格、レアメタルニュース2016年6月16日号))
 ・真鍮: 321円/kg(込み真鍮東京地区間屋持込価格(メタル・リサイクル・マンスリー2016年7月号))
 ・金: 4,359円/g(鉱山建値(レアメタルニュース2016年6月24日号))
 ・銀: 59,790円/g(鉱山建値(レアメタルニュース2016年6月24日号))
 ・パラジウム: 1,865円/g(レアメタルニュース2016年6月24日号)

認定事業者の回収・再資源化状況（平成27年度）



認定事業者の回収・再資源化状況（平成27年度）

